

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10081

建築指導事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	建築指導費		
	大事業	建築指導事業		
	中事業	建築指導事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	建築基準法、建築基準法施行条例		関連課	建築指導課 辻本 暢紀 073-435-1100

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務に要する課の運営経費				
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,022	7,371	7,573	6,712	7,718	7,226	7,849	0	7,849	0
伸び率(%)	△3.7%	0.5%	△5.6%	△8.9%	1.9%	7.7%	1.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	86,026	82,768	88,127	89,684	84,306	85,642	85,642	0	85,642
	正規職員以外	3,720	3,720	3,673	3,133	2,455	2,455	1,972	0	1,972
	小計	89,746	86,488	91,800	92,817	86,761	88,097	87,614	0	87,614
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	444	476	425	403	437	374	421	0	421	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,902	16,998	16,802	20,396	19,135	16,854	18,062	0	18,062	0
一般財源(税等)	△9,324	△10,103	△9,654	△14,087	△11,854	△10,002	△10,634	0	△10,634	0
所要人数(人)	正規職員	11.09	10.67	11.32	11.52	10.73	10.90	10.90	0.00	10.90
	正規職員以外	1.14	1.14	1.14	0.86	0.48	0.48	0.48	0.00	0.48
主な予算内訳	附属機関委員報酬費504千円、機械等保守委託料814千円、システム使用料1,483千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
定期報告督促件数		件	目標値	199	157	124		
			実績値	199	157	124		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
定期報告報告件数		件	目標値	1500	1700	1750		
			実績値	1340	1528	1564		
			達成度(%)	89.3%	89.8%	89.3%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務を継続して行うことに加え、建築物の維持保全や定期報告制度に加え、違反建築物の指導等の徹底を目指す。
見直し・改善内容	令和元年度より、定期報告未報告者に対して督促を実施し、健全な建築物の維持保全を促し、報告率の増加に繋げる。